

地方創生日本株ファンド

<3389>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：地方創生

第9期 2023年10月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	11,813円
	純資産総額	82百万円
第9期	騰落率	18.3%
	分配金	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

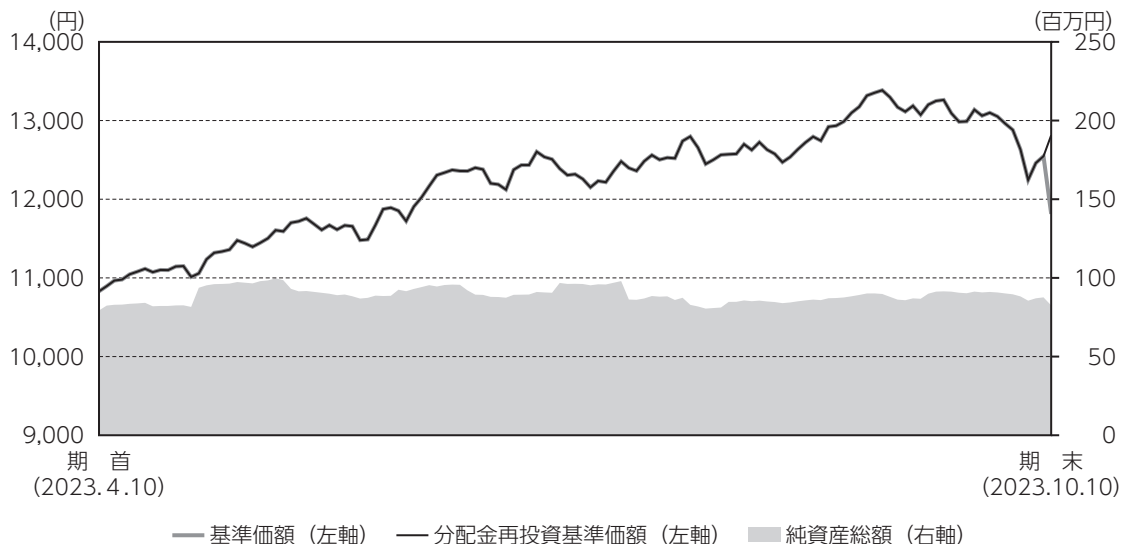
◇TKU0338920231010◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,829円

期末：11,813円（分配金1,000円）

騰落率：18.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式の中から地方創生企業（※）に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.4.11~2023.10.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,244円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.138	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.138)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.927	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

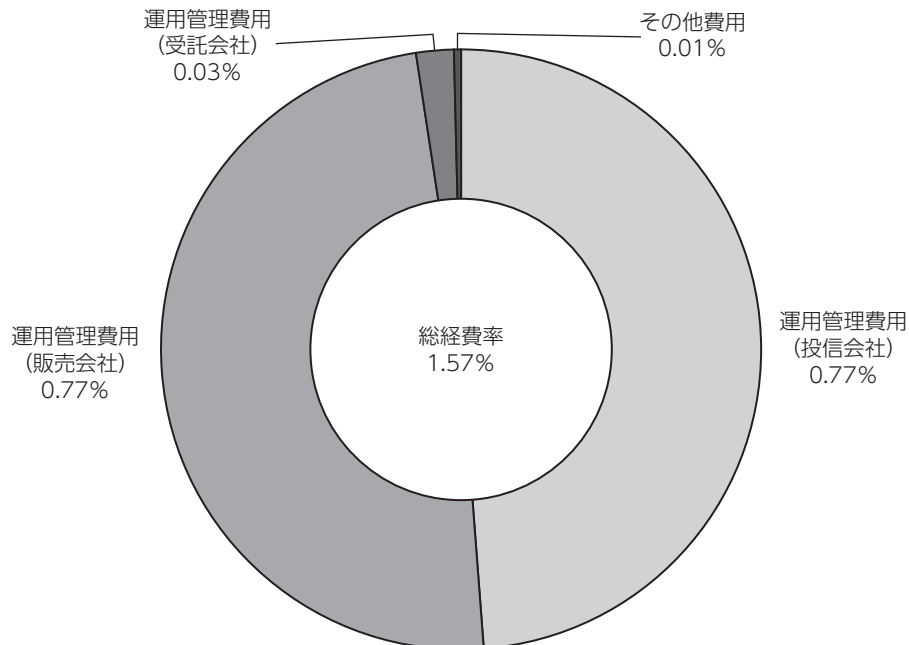
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。

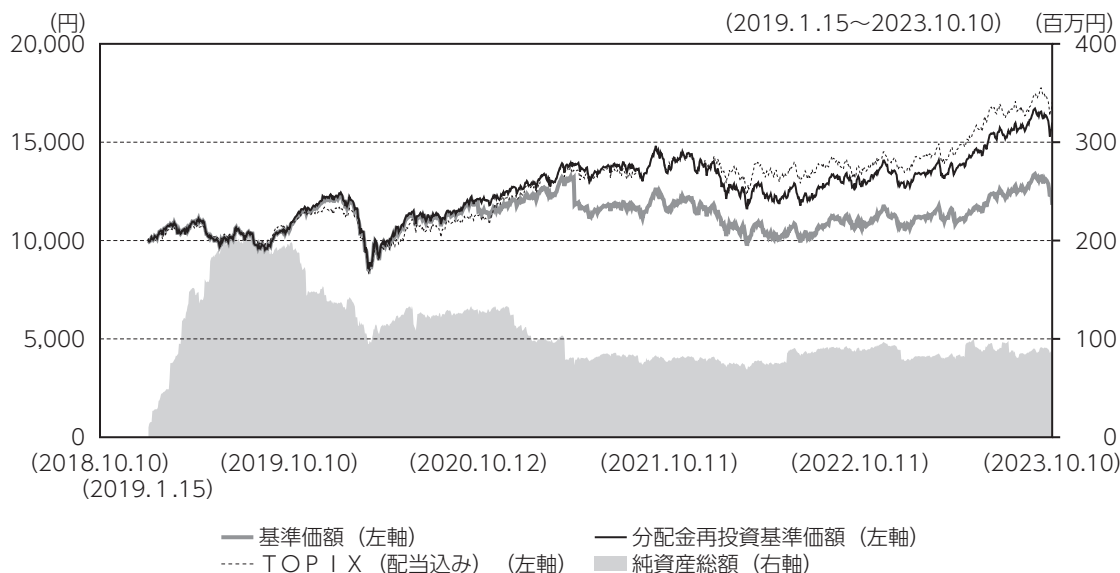


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2019年1月15日の前営業日を10,000として指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年1月15日 設定	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,492	11,482	11,680	10,726	11,813
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	500	1,450	130	1,450
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.9	14.2	14.3	△7.0	24.4
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	5.8	6.5	24.0	△3.8	26.7
純資産総額 (百万円)	10	193	124	78	87	82

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

(2023.4.11~2023.10.10)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

地方創生マザーファンド

国内株式市況は、欧米の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向などにより不安定な動きを予想します。米国の銀行の預金流出懸念等が後退すれば株式市場における投資家心理の改善が期待できるため、米国の銀行の決算発表は注目です。東京証券取引所からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2023.4.11~2023.10.10)

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、建設業、金属製品などの比率を引き上げた一方、サービス業、情報・通信業、精密機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、クラレ、竹内製作所、レンゴーなどの組入比率を引き上げた一方、I D E C、マニー、ダイセキなどの組入比率を引き下げました。

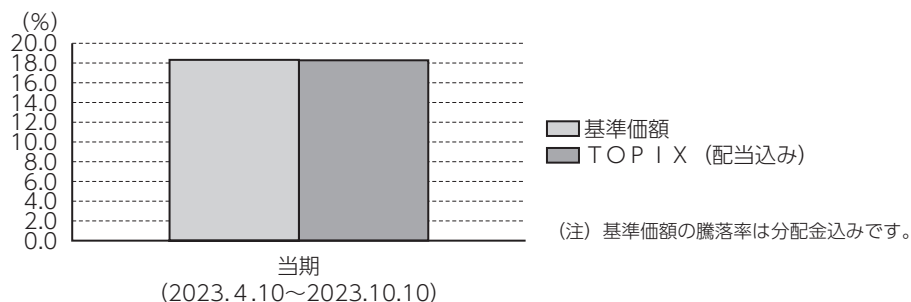
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I X（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は18.3%となりました。また、当ファンドの基準価額の騰落率も18.3%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った電気機器や医薬品のアンダーウエートや、参考指数の騰落率を上回った鉄鋼のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った繊維製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、マクニカHD、リョービ、イビデンなどがプラスに寄与しましたが、ゴールドウイン、エフピコ、I D E Cなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2023年4月11日 ～2023年10月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,000
対基準価額比率	(%)	7.80
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	1,813

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	110.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,235.97
(c) 収益調整金		1,422.12
(d) 分配準備積立金		45.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,813.39
(f) 分配金		1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,813.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、米国景気や米ドル円の動向などは不透明ながら、株主還元強化への期待などにより相対的に安心感があることから、底堅い株価推移を予想します。今後の注目点は、来年度の賃金の動向です。賃金の上昇が継続するとの期待が高まることは、株式市場にとってポジティブな材料になると予想されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。



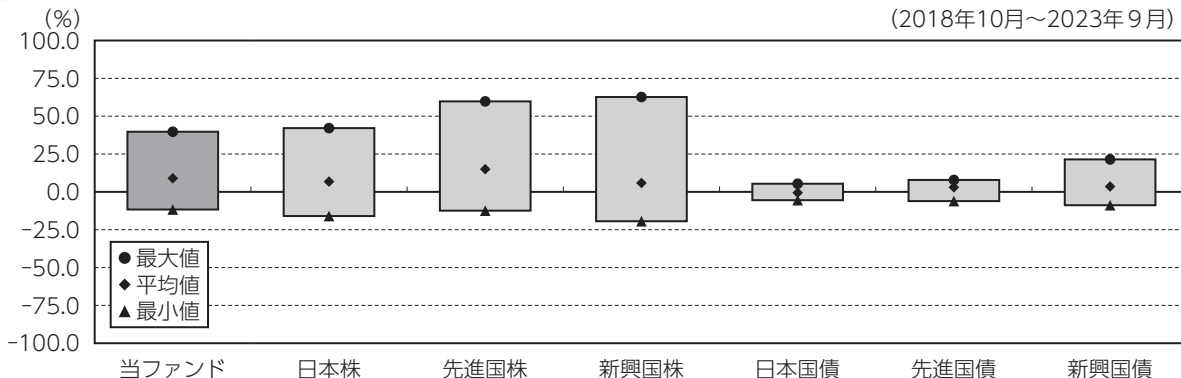
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ．投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ．個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ．投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年10月～2023年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	9.0	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5
最小値	△11.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



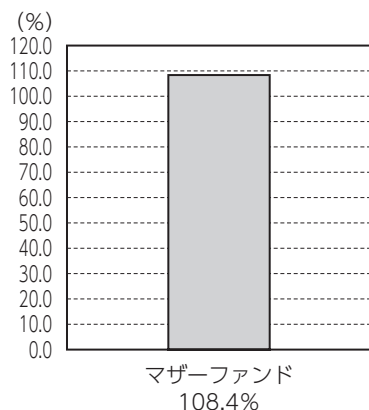
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

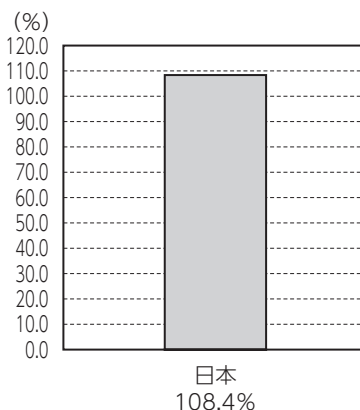
組入ファンド等

	比率
地方創生マザーファンド	108.4%

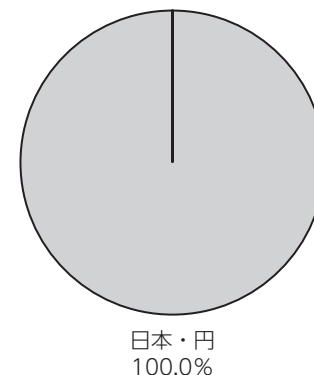
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年10月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年10月10日
純資産総額	82,513,564円
受益権総口数	69,847,488口
1万口当り基準価額	11,813円

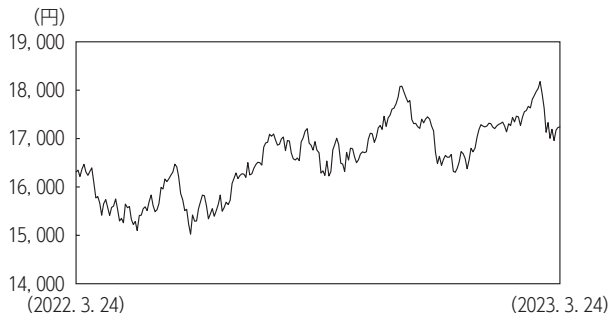
* 当期中における追加設定元本額は36,800,375円、同解約元本額は40,187,469円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆地方創生マザーファンド（作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日）

■基準価額の推移



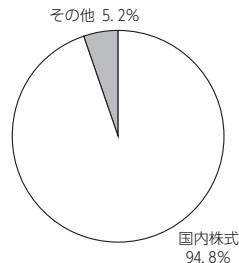
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	36

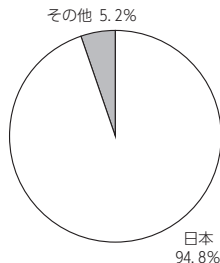
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
I D E C	2.1%
M A R U W A	2.1
ゴールドウイン	2.1
イビデン	2.0
物語コーポレーション	1.9
マニー	1.6
ダイセキ	1.6
デクセリアルズ	1.5
エフピコ	1.5
旭有機材	1.5
組入銘柄数	95銘柄

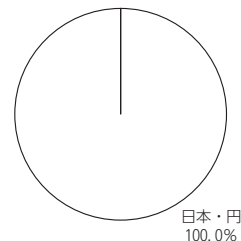
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。